

米国関税の影響を強く受ける地域経済への支援について

現状/課題

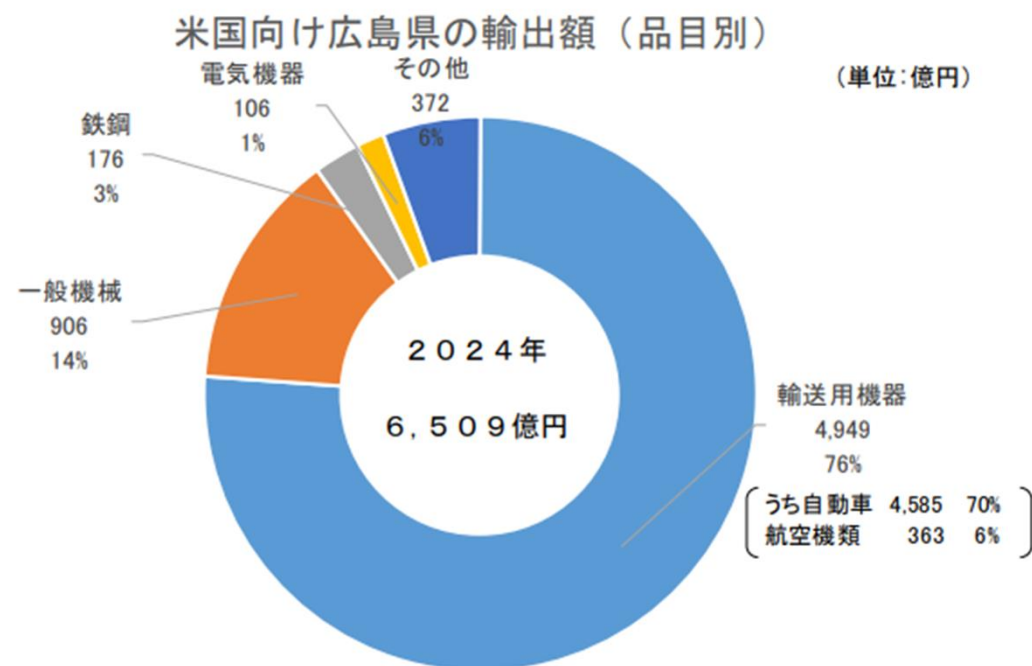
- 広島県内においては、米国向け輸出額のうち輸送用機器が76%を占めており、うち自動車が9割以上を占めている状況。
米国における自動車・自動車部品への追加関税適用により、自動車の国内生産台数への影響が懸念される。
- マツダの国内生産台数が70万台を下回れば、自動車部品サプライヤーのみならず、地域経済に大きな影響を与える。
自動車部品の地域のサプライチェーンが一度崩れると地域経済の立て直しが困難となるため、
県内自動車部品サプライヤーの維持・地域経済の維持に向けて、自動車メーカーの国内生産台数維持を支援するなど、
関税の影響を緩和するための措置を講じていく必要がある。

国への要望事項

- 地方が地域の実情に応じ、米国関税の影響を受ける自動車関連産業への支援を機動的に行えるよう、
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（内閣府所管）」の増額及び対象事業の拡充など、
積極的な財政措置を検討いただきたい。
- ① 対象事業への「米国関税の影響を強く受ける地域経済への支援(自動車関連産業支援枠)」の追加
- ② 国内生産に占める北米輸出比率等を考慮し、米国関税の影響を強く受ける自動車サプライヤー等が集積する団体に
対して重点支援地方交付金を重点的に配分

(参考資料)

広島県から米国への輸出額



企業からの聞き取り概要

- マツダの国内生産台数が70万台を下回ると、サプライチェーンが崩れる。サプライチェーンを一度崩すと、立て直すのに何年もかかる。
- 今回の関税のような動きがあり、先行きの不透明な環境下では、投資できない。
- 米国での販売台数減を国内でカバーできるように、国内での需要喚起をお願いしたい。
- 人手不足・賃上げに続いて、関税が更に追打ちとなり、絶望感が漂っている。マツダだけでなく、部品メーカー等への影響も予想され、内需拡大等が必要である。